

平成28年9月の思いやり通信



未着工ソーラー買い取り 発電抑制で認可済み8割塩漬け

三菱総研と関電工 売電収入を予測

三菱総合研究所と関電工は、未着工の大規模太陽光発電所（メガソーラー）を買い取り、稼働させる事業を始めます。

再生可能エネルギーでつくった電気を割高な価格で買い取る制度が2012年に導入されたことで新規参入者が急増。ずさんな事業計画から途中で頓挫する発電所が続出するなど「太陽光バブル」が発生し、社会問題になりました。両社が持つ運営ノウハウを生かし、事業採算を確保します。

（2016年8月3日 日本経済新聞記事から抜粋）



ソニー・東電 IOT提携 家電一括管理

住宅に普及弾み 省エネ・見守りも

ソニーと東京電力ホールディングスは、あらゆる機器がネットにつながるIOTの技術を活用した住宅サービスで業務提携します。家電の遠隔操作による制御で省エネにつなげるほか、高齢者や子供の見守りサービスを来年にも共同で始めます。

IOTは、ネットワーク経由で機器の状態をデータとして集めて分析し、革新的なサービスや製品につなげる技術。

エアコンや照明、冷蔵庫といった個別の家電ごとの稼働状況や電力使用量、室内の温度をリアルタイムで集約します。

消費者は高コストの家電の使用をスマホによる遠隔操作で自ら抑えることができます。

見守りサービスでは、家電の使用状況から生活している痕跡がないことを把握し、異常を検知します。

（2016年8月23日 日本経済新聞記事から抜粋）



道路温度下げ 東京五輪快走 国交省、特殊な舗装で

国土交通省は、2020年の東京五輪・パラリンピックに向けて道路の熱さ対策に乗り出します。特別な舗装によって温度の上昇を抑えます。晴天時に通常の舗装に比べて4～9度ほど路面温度を下げる効果があります。コストは通常の舗装の1.5倍程度で済むといいます。

(2016年8月24日 日本経済新聞記事から抜粋)



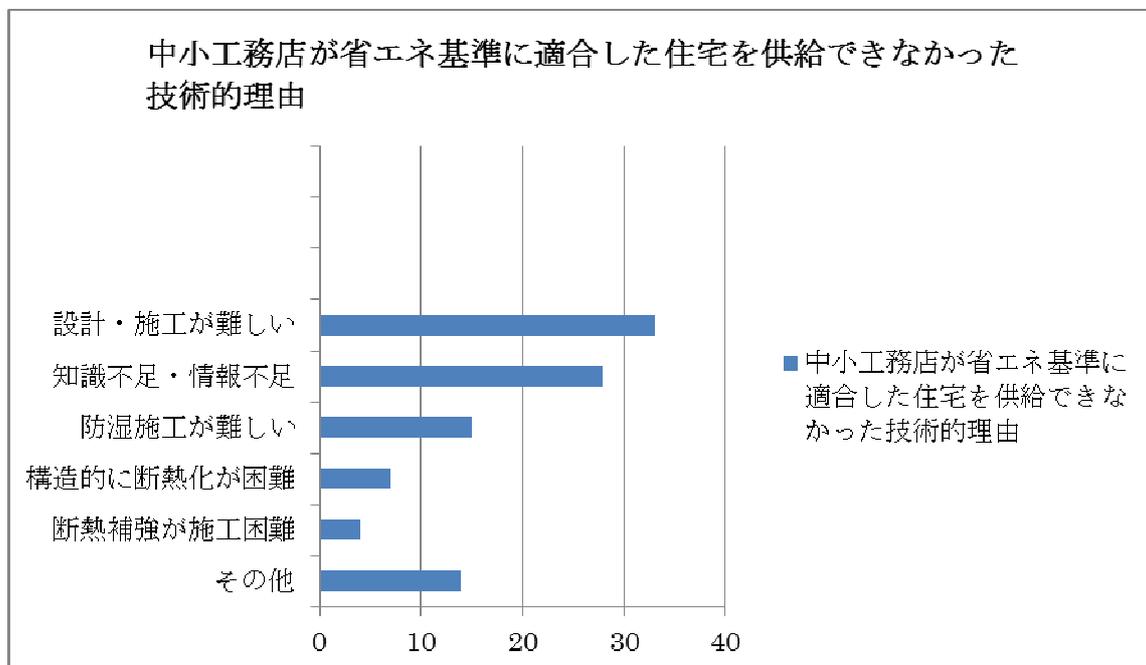
ゼロエネ住宅 普及先導 中小工務店

基準義務化に対応急務

戸建て市場は上位10社でもシェアが約3割で、残りは中小の工務店・住宅会社です。ゼロエネ住宅（ZEH）普及のカギは中小が握っています。

国は補助金対象を今年度から登録制とし、2020年度までに受注の50%以上をゼロエネ住宅とする目標の企業を「ZEHビルダー」と認定します。2020年には新省エネ基準も義務化され対応が急務です。

建物の省エネ性能を星印で示す制度「BELS（ベルス）」住宅版も関心が高めるのに生かせそうです。



(出所) 国土交通省のアンケート

(2016年8月29日 日本経済新聞記事から抜粋)